

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社マンドム
コード番号 4917

上場取引所 東
本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 元延
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭

TEL (06)6767 - 5001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	45,434	8.0	6,322	21.3	5,976	31.8
14 年 3 月期	42,086	5.1	5,211	2.6	4,534	14.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,988	37.3	128.32	-	9.3	14.5	13.2
14 年 3 月期	2,176	7.5	92.96	-	7.1	11.5	10.8

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 22,538,544 株 14 年 3 月期 23,416,144 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 89 円 66 銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	43,868	34,714	79.1	1,434 94
14 年 3 月期	38,613	29,376	76.1	1,306 61

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 24,125,525 株 14 年 3 月期 22,483,079 株
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 1,303 円 17 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	5,466	3,194	1,845	8,659
14 年 3 月期	6,043	2,785	4,546	4,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,700	3,860	2,050
通期	47,000	6,400	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 136 円 78 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。
当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

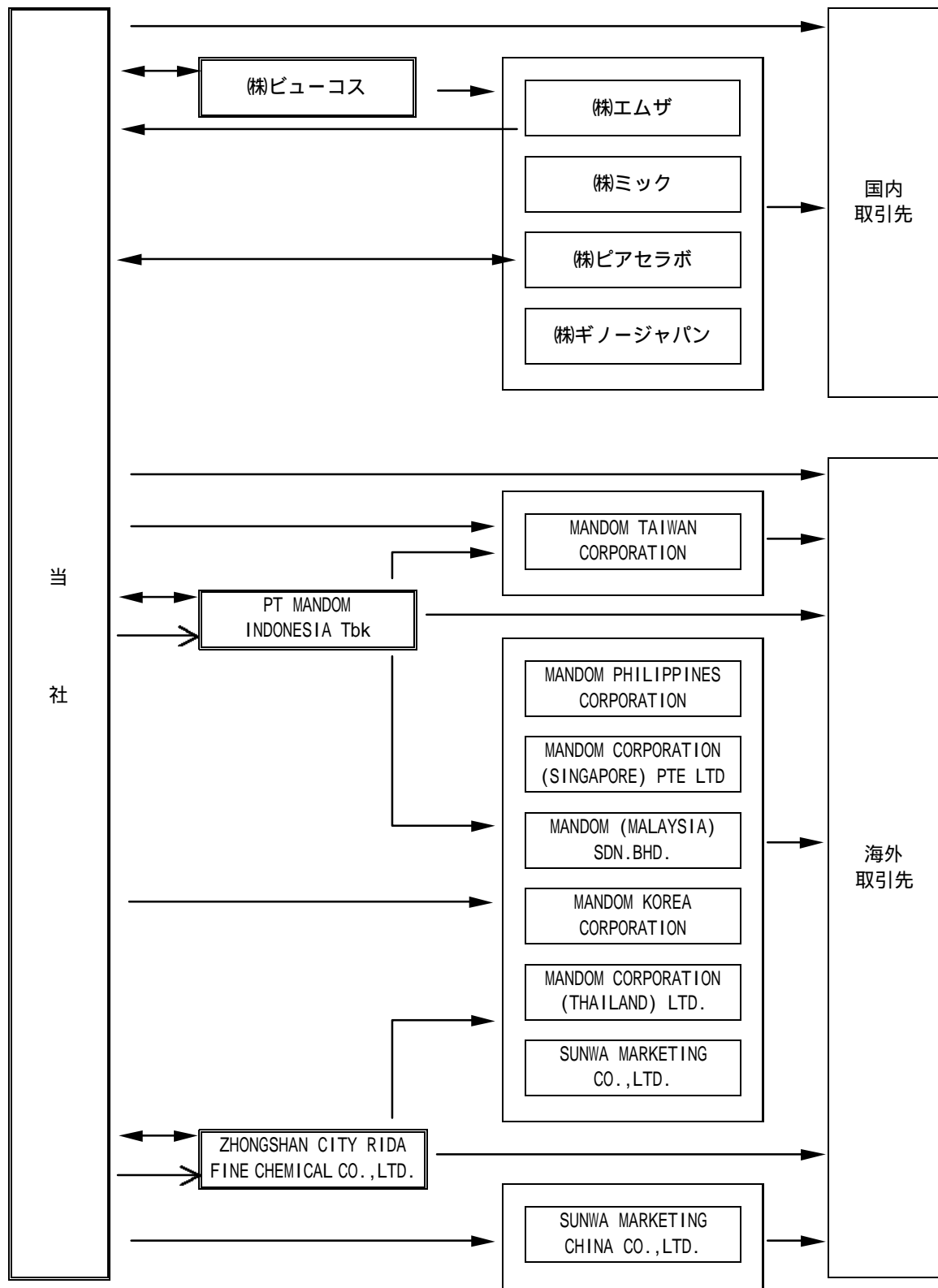
製造・販売	国内 2 社、海外 2 社
国内	当社および連結子会社 1 社 当社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社向けの化粧品の製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内 4 社、海外 8 社
国内	連結子会社 4 社 主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)エムザ、(株)ミック、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。 また、(株)ミックは化粧品の輸入し、販売しております。
海外	連結子会社 4 社、非連結子会社 1 社および持分法非適用関連会社 3 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD. 非連結子会社：MANDOM KOREA CORPORATION 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD、SUNWA MARKETING CO., LTD.、SUNWA MARKETING CHINA CO., LTD.

その他事業

非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。

操業を停止しておりました関連会社（持分法非適用）MANDOM SALES LTD. は清算いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



製品・商品 →
ロイヤリティ →

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の購入、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
(株)ミック	大阪市中央区	300	化粧品 の 販 売	100.0	当社が運転資金の貸付、事務所等の賃貸を行っております。兼任役員 5 名(うち当社従業員 3 名)	
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 2 名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売・購入、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品 の 販 売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員 4 名(うち当社従業員 2 名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピン 30	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員 4 名(うち当社従業員 3 名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポール 600	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員 1 名(うち当社従業員 1 名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュ台湾ドル 50	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員 4 名(うち当社従業員 2 名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リット 10	化粧品 の 販 売	97.2	当社の輸出販売先であります。兼任役員 1 名(うち当社従業員 1 名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員 6 名(うち当社従業員 4 名)	1 2
(持分法適用関連会社)						
(その他の関係会社)						

(注) 1. 1 は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 2 の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が 10%を超えております。

主要な損益情報等	売 上 高	7,867 百万円
	経 常 利 益	1,104 百万円
	当 期 純 利 益	784 百万円
	純 資 産 額	4,127 百万円
	総 資 産 額	4,841 百万円

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、全員参画の経営 生活者発・生活者着 を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上を図りながら、商品・サービスを通じて、ステークホルダーへのお役立ちを図る事を基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを 株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向 40%以上、株主資本配当率（DOE）3%以上の継続的実現を目標としております。

またキャッシュ・フローの再投資は、成長戦略の中核である、海外事業を重点化するとともに、中長期的視点に立ち、研究開発投資や製品の品質向上、標準化・コストダウンを目指した生産設備投資を強化するとともに環境対策を検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えておりますが、期末時点での当社株式の投資単位（1単元 100株）の水準は高い状況にないと認識しております。従いまして現在のところ投資単位の引下げについて特別な措置は考えておりません。

4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分の成長性の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）を経営指標としております。当社グループの継続的成長と経営課題（資本効率向上）の遂行を収益の増大化を中心に実現する計画であり、適合する経営指標として上記、を採用しております。具体的には、東南アジア地域を中心に海外事業を拡大するとともに、継続的コスト削減により、期間収益の増大化を目指しております。

当社の中期3ヶ年経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

ROE	2002年3月期	7.1%	2005年3月期	10%
EPS	2002年3月期	93円	2005年3月期	150円

中期3ヵ年計画の初年度（2003年3月期）の時点では、期間収益が、戦略重点3商品群（ギャツビー・ルシードエル・ヘアカラー）の好業績、海外事業規模の拡大およびコストダウン効果により大幅に増大し、ROE = 9.3% EPS = 128円と順調に推移いたしました。2003年3月の公募増資により株主資本は増加いたしました。成長性と収益拡大に向けた積極投資により継続的な期間収益の増大を図ることにより、目標値の達成を目指してまいります。

（注）ROE = 当期純利益 / { 期首資本の部合計（新株式払込金を除く） +

期末資本の部合計（新株式払込金を除く）} / 2

EPS = （当期純利益 - 利益処分による役員賞与金） / 期中平均株式数

当期より上記方法により算定しておりますが、目標数値は従来方法による算定値であります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ中長期経営戦略の重点を男性化粧品ブランド「ギャツビー」、女性化粧品ブランド「ルシードエル」および「ヘアカラー」品目の3商品群に置き、企業の成長と規模拡大の中核を東南アジア市場に置き、海外事業のウェイトを高めることでグループ事業の拡大を図ってまいります。また、継続した原価低減によるコストダウンを推進し、事業の拡大とともに収益性の向上を目指してまいります。

男性化粧品事業は、日本でのトップブランド「ギャツビー」を事業規模拡大の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心としたライン拡大によるブランド規模の拡大（3年で約40億円増）を図ります。

女性化粧品事業については、「ルシードエル」ブランドを事業成長の中核と位置付け、ヘアカラー品目を中心

とした頭髮化粧品への集中展開による成長路線（3年で約70%伸長）を創造してまいります。

ヘアカラー品目は、男女化粧品事業の中核品目とし、「ギャツビー」、「ルシードエル」ブランドを中心にフォーメーションを図り、関係会社の女性ブランドへのフォーメーションも併せて強化し、規模拡大（3年で約40億円増）と成長（3年で約86%）の双方を強化いたします。

原価低減によるコストダウンは、グループ3生産拠点（日本・インドネシア・中国）への設備投資強化により、品質の標準化とグループ内製化比率向上を図り推進してまいります。

中期3ヵ年計画の初年度（2003年3月期）の時点で、海外事業は大幅に伸長し（約26%伸長）ウェイトもほぼ計画どおり拡大（約3%）いたしました。重点3商品群も、「ギャツビー」（約16億円増）「ルシードエル」（約43%伸長）「ヘアカラー」（約9億円増、19%伸長）とほぼ計画どおりに推移いたしました。特に「ルシードエル」は、女性ヘアカラー市場への新規参入により、計画を大幅に上回る結果となりました。

また、コストダウンの面では、グループ内製化比率の大幅な向上により、売上原価率は大きく低減（連結約3%の低減）し、期間収益の増大に寄与いたしました。

なお、上記はグループ全体に関する記載であり、連結決算上の数値とは必ずしも一致するものではありません。

上記のとおり、初年度は、概ね順調に推移いたしました。市場環境・競合環境変化の激しい中、確実に中長期戦略を具現化する為、引き続き

東南アジア生産拠点のヘアカラー品目の品質強化、増産、コストダウンを目的とした、設備投資の強化
重点3商品群の競争優位および新規カテゴリー参入に向けた研究開発投資の強化
日本を含め東南アジア全域における重点ブランドのエクイティを高める為のA & Pの強化
WTO加盟による規制緩和と連動した中国ビジネスの強化
成長と収益性向上に向けた企業提携・M & Aの検討
を推進してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

資産・資本の適正化、効率化

前年度は重点商品群および海外事業の好調および売上原価率低減による収益の向上により、ROEは7.1%から9.3%になり、資本効率の向上を図ることができました。

収益の向上を中心とした資本効率の向上は継続的課題と認識しており、戦略的資源配分による期間収益の増大、時価会計、減損会計によって期間損益や株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産への的確な対応により、更なる資本効率の向上を図り、3年後ROE10%を目指します。

環境保全の推進

2000年11月福崎工場においてISO14001の認証を取得しており、その運用も実態を伴ってまいりました。

今後は、本社部門においてもEMS（環境マネジメントシステム）構築を行うとともに開発機能における3R（リサイクル・リユース・リデュース）設計を中心に環境保全面においても貢献のできる企業を目指します。

IT活用による経営改革

BPR（業務プロセスの改革と人的生産性の向上）およびマーケティング（マーケティング情報テクノロジーの開発）におけるIT活用による経営改革を推進いたします。

リスクマネジメントの強化

経営リスク管理を関係会社を含めたグループ全体で推進し、リスクマネジメントの仕組みを構築することにより、経営の健全化を図り、永続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。

グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループ視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適応した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を目指してまいります。

7. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高める事を事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指しております。

経営の意思決定につきましては、業務執行との分離、社外取締役の招聘を更に推進し、取締役会における公正な意思決定および監督機能を高めてまいります。

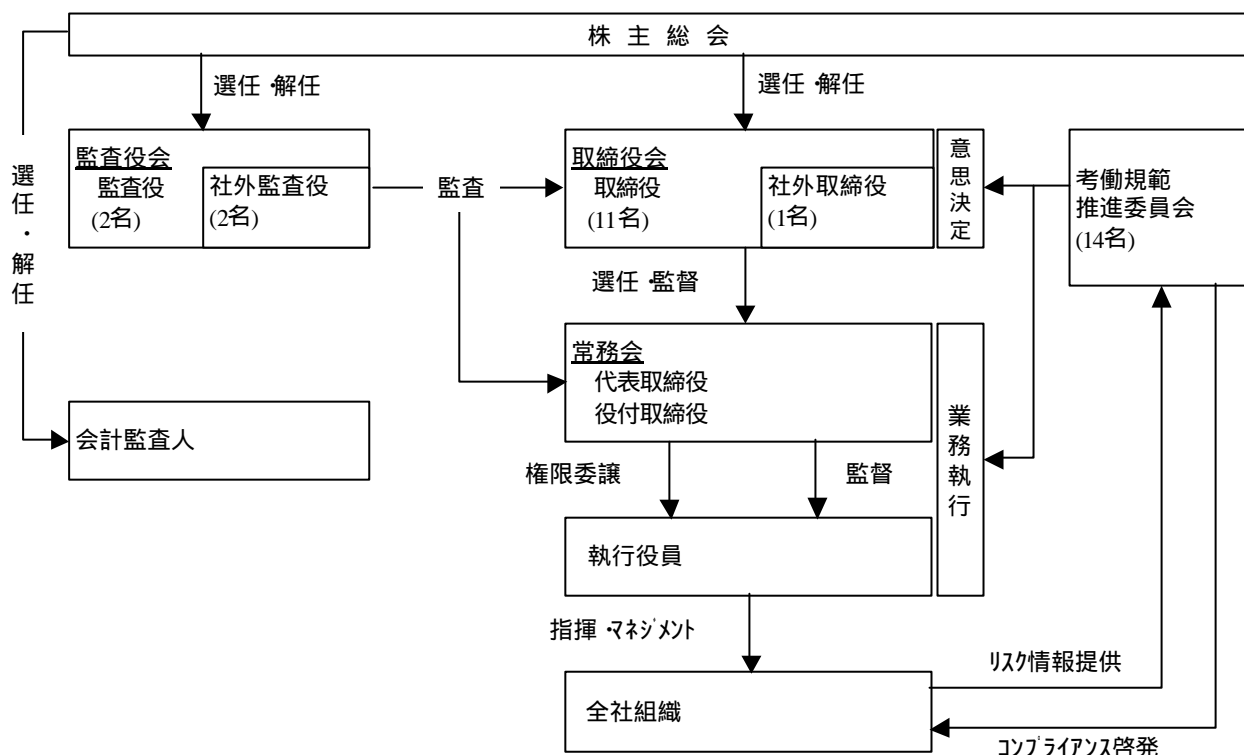
経営の業務執行に関しましては、主要業務機能への執行責任体制を強化する為、執行責任者の質の向上と権限委譲を進めてまいります。

経営の監査機能に関しましては、当社は監査役制度採用会社であり、当制度の機能を中心に委員会等設置会社の機能を取入れながら、当制度を進化させ、取締役に対する監査機能の向上を推進してまいります。

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、コーポレート・ガバナンスの体制



b. 当社と当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または、取引関係その他の利害関係

当社はイトーヨーカ堂の監査役を社外取締役として招聘しております。イトーヨーカ堂とは、資本関係はなく、製品市場における取引を継続しておりますが、社外取締役と直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、弁護士等有識者2名を招聘しておりますが、当社との利害関係はありません。

なお、会計監査人である監査法人およびその関与社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、商法監査と証券取引法監査については、監査契約書を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。

c. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組み

当社は、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの基本的思想を企業理念における「私たちの役割」に示し、その具体的行動の在り方を考働規範に明示しております。

考働規範推進活動を強化するために、平成14年11月に「考働規範推進規程」を制定し、同年12月より、同規程に基づく「ヘルプライン（内部情報提供者保護）システム」を導入いたしました。

同システムは、考働規範推進委員会（社外の弁護士事務所含む）を通報・相談窓口として広く、グループ役職員から考働規範違反リスク情報を受け付けることにより、情報提供者保護を徹底しながら、考働規範違反の未然防止および早期発見による適切な処理を図るもので、コンプライアンス経営具現化の一端を担う制度であります。また、取締役の意思決定、業務執行の成果、責任を明確にすることを目的に任期短縮を視野に入れております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

	(百万円)			(円)	(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	E P S	R O E
平成 15 年 3 月期	45,434	6,322	5,976	2,988	128.32	9.3
平成 14 年 3 月期	42,086	5,211	4,534	2,176	92.96	7.1
増減率	8.0%	21.3%	31.8%	37.3%	38.0%	31.0%

当期のわが国経済は、依然としてデフレ傾向に歯止めはかからず、景気全般の「踊り場局面」が続く中、個人消費も低調なまま推移しましたが、化粧品業界においても出荷量こそ底打ち反転しものの、単価下落に歯止めがかからず依然として厳しい状況が続いております。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済も米国景気減速の影響から、総じて低成長・横ばい圏で推移する中、化粧品市場の拡大は続いております。

売上高は 454 億 34 百万円（前期比 8.0% 増）と過去最高売上高を連続更新しました。国内事業においては、男性用ヘアカラー剤（染毛剤）の定着と女性用ヘアカラー剤の新規参入に加え主力の頭髪用化粧品が好調に売上を伸ばし前期比 5.4% の増収となりました。また、海外事業においてもグループ・ブランド戦略がインドネシアをはじめ東南アジア各社のマーケティング活動により結実しはじめ、連結対象在外子会社 5 社における売上高は全て二桁増収（現地通貨建て）を達成したことで前期比 20.4% の増収となりました。

営業利益は 63 億 22 百万円（前期比 21.3% 増）と 6 期連続で最高益を更新しました。国内事業では、ヘアカラー剤やワックス（整髪剤）の構成比を高めることにより販売単価下落に歯止めをかけ、コストダウンと相俟って飛躍的な採算率向上を実現しました。また、海外事業においてもインドネシアの製造子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における商品開発段階からのコスト・コントロールにより大幅な原価改善を達成しました。また、市場シェア確保とブランド力強化のため国内外で積極的な販売費を投入しました。さらに、営業外収支の好転もあり経常利益は 59 億 76 百万円（前期比 31.8% 増）と最高益を連続更新しました。

当期純利益は 29 億 88 百万円（前期比 37.3% 増）と最高益を連続更新しました。なお、特別利益では、国内においては退職給付制度の一部廃止に伴う終了益および有価証券売却益、また海外においてはインドネシアの水害関連保険金収入が発生しております。特別損失では、国内における有価証券売却損および土地評価損に加え海外においてインドネシアの水害損失を計上しております。

また、当期 3 月に公募増資を実施したことに伴い発行済株式数が増加いたしました。E P S（一株当たり当期純利益）および R O E（株主資本利益率）とも、当期純利益の大幅増加により、それぞれ 128.32 円、9.3% と前期より大幅に伸ばしました。

(2) 当期のセグメント別の概況

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率
日本	36,652	34,789	5.4%	5,037	4,328	16.4%
アジア	8,782	7,296	20.4%	1,282	860	49.0%

化粧品市場での競争が一層激しくなっている日本においては、ヘアカラー剤（染毛剤）・ワックス（整髪剤）をはじめ頭髪用化粧品が順調に推移し、主力ブランドである「ギャツピー」、「ルシード」（何れも男性用）が前期比 5% 台の増収を確保する一方で、女性用ブランド「ルシードエル」もヘアカラー剤への新規参入により前期比 42% を超える増収を達成した結果、売上高は 366 億 52 百万円（前期比 5.4% 増）となりました。

利益面においても販売単価下げ止まり、返品減少、内製化・数量効果による原価低減が寄与して採算率（粗利）が劇的に向上し、販売費増額を吸収して営業利益は 50 億 37 百万円（前期比 16.4% 増）とはじめて 50 億円台を達成しました。

一方、アジアにおいても整備された流通網を有するインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）を含め、各国においてグループ・ブランド戦略が浸透しはじめた結果、売上高は 87 億 82 百万円（前期比

20.4%増)と成長軌道にのってきました。

利益面においても製造子会社であるインドネシアの連結子会社での原価改善が寄与して、営業利益は12億82百万円(前期比49.0%増)と日本を上回るパフォーマンスを達成しました。

なお、アジアでの業容拡大により海外売上高は95億93百万円(前期比22.3%増)と売上を伸ばした結果、連結売上高に占める海外比率も21.1%と年間を通してはじめて20%を突破しました。

(3) 次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)		(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成16年3月期	47,000	6,670	6,400	3,300	136.78	9.4%
平成15年3月期	45,434	6,322	5,976	2,988	128.32	9.3%
増減率	3.4%	5.5%	7.1%	10.4%	6.6%	2.2%

再びリセッションが懸念される国内においては、個人消費の本格的回復も望めないものと思われま。化粧品市場においても数量こそ減少傾向から反転の兆しが見えるものの、単価下落傾向は止まらず厳しい状況が続くと予想しておりますが、積極的なマーケティング活動によりコアブランドである「ギャツピー」、「ルシードエル」の更なる強化・育成を図るとともに消費者ニーズに対応した新商品投入により当期を上回る売上達成を計画しております。また、前期に引き続き販売費の積極的投下を予定しておりますが、損益分岐点を更に下げることで収益を確保する計画であります。

一方、海外事業においては東南アジア全域で新型肺炎(SARS)の影響が懸念されますが、マーケティング投資をコアブランドに集中させることで市場開拓・市場確保を目指し、現地通貨ベースで二桁以上の増収を計画しております。また、インドネシアの製造子会社においては、引き続きコスト削減に注力することにより収益力強化を目指します。

商品カテゴリーでは、引き続きヘアカラー剤(染毛剤)に重点化した政策を進め、グループ全体では海外事業(東南アジア)のウェイトを高めることで成長を持続させる計画であります。

なお、国内において研究開発施設の投資を計画しておりますが、実施予定は下期以降でありますので次期の業績への直接的な影響はありません。

以上により、次期の売上高は470億円、経常利益64億円、当期純利益33億円を予想しております。

また、次期配当金は予想利益の達成を前提に1株当たり50円を予定しております。

なお、以上の業績見通しは、主要な為替レートについて118円/米ドル、9,070ルピア/米ドルを前提とし、下期において国内主要会社の確定給付型退職給付制度の一部を確定拠出型に変更することを想定しております。

2. 財政状態

	(百万円)		
	当 期	前 期	増 減
現金・現金同等物期首残高	4,555	5,816	1,260
営業キャッシュ・フロー	5,466	6,043	576
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	3,194 (1,788)	2,785 (2,460)	408 672
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	1,845 14	4,546 28	6,391 42
現金・現金同等物純増	4,103	1,260	5,364
現金・現金同等物期末残高	8,659	4,555	4,103
税金等調整前当期純利益	5,736	4,229	
減価償却費	1,730	1,600	
固定資産投資			
有形固定資産	1,588	2,309	
無形固定資産	199	150	

(1) 当期末の概況

総資産が期首に比べ52億53百万円増加して438億68百万円となりました。これは主として期間利益および期末直前における公募増資資金が手元流動性（現金預金および有価証券）として増加したことによるものであります。また、当期純利益の大幅増加と公募増資により、株主資本は期首に比べ53億37百万円増加して347億14百万円となりました。なお、当期末時点で金融機関からの借入金はなくなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは54億66百万円となりました。税金等調整前当期純利益は前期に比べ15億7百万円増加し57億36百万円となりましたが、事業規模拡大に伴いたな卸資産が6億84百万円増加し、法人税等の支払額が5億54百万円増加したこと等により営業キャッシュ・フローの水準は前期に及びませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および日本における東京ビル建設による有形固定資産取得に15億88百万円使用するとともに、資金運用による有価証券の取得を含め31億94百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、設備投資の主なものは、日本における工場増改築・化粧品製造設備の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に10億5百万円使用しましたが、公募増資により32億81百万円の資金調達を実施したことで18億45百万円のキャッシュ・インとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、41億3百万円増加し86億59百万円となりました。

(3) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益計画の達成を前提に税金等調整前当期純利益の伸長に加え、運転資本の効率化を進めることにより当期より10%程度の増額を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外における生産設備の投資および研究開発施設への投資により当期を上回る水準を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払い以外には特記すべき事項は予定しておりません。なお、在外子会社において期中における借入れによる資金調達は予定しておりますが、期末には全額弁済を目指しております。

3. キャッシュ・フロー指標

	第83期 平成12年3月期	第84期 平成13年3月期	第85期 平成14年3月期	第86期 平成15年3月期
株主資本比率(%)	77.4	80.4	76.1	79.1
時価ベースの株主資本比率(%)	104.7	88.8	106.6	120.4
債務償還年数(年)	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.9	69.5	56.3	61.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産		16,533,195	42.8	22,442,966	51.2	5,909,771
現金及び預金		4,608,822		5,540,392		931,570
受取手形及び売掛金		5,450,135		5,479,921		29,786
有価証券		693,831		5,199,562		4,505,730
たな卸資産		4,635,389		5,047,146		411,756
繰延税金資産		386,895		500,129		113,234
その他		826,159		744,756		81,403
貸倒引当金		68,038		68,942		904
固定資産		22,079,894	57.2	21,425,746	48.8	654,148
(1)有形固定資産		13,861,319	35.9	13,345,718	30.4	515,601
建物及び構築物		9,024,389		8,523,196		501,193
機械装置及び運搬具		2,361,789		2,494,542		132,753
工具器具及び備品		540,266		527,595		12,671
土地		1,806,043		1,567,680		238,363
建設仮勘定		128,829		232,703		103,873
(2)無形固定資産		554,069	1.4	496,094	1.1	57,975
ソフトウェア		511,855		431,622		80,232
その他		42,214		64,471		22,257
(3)投資その他の資産		7,664,505	19.9	7,583,934	17.3	80,571
投資有価証券		4,159,815		3,949,428		210,387
長期貸付金		1,326,787		1,181,334		145,452
繰延税金資産		361,204		581,145		219,941
その他		2,105,088		2,048,614		56,474
貸倒引当金		288,391		176,589		111,802
資 産 合 計		38,613,090	100.0	43,868,713	100.0	5,255,623

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		増 減 (印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円
流動負債		6,440,754	16.7	5,966,276	13.6	474,477
支払手形及び買掛金		1,029,778		1,070,880		41,102
短期借入金		390,048				390,048
未払金		2,675,753		1,920,795		754,958
未払法人税等		1,215,584		1,605,129		389,545
未払消費税等		70,625		187,220		116,595
賞与引当金		662,706		708,991		46,284
返品調整引当金		171,800		175,100		3,300
その他		224,458		298,159		73,701
固定負債		1,480,362	3.8	1,574,373	3.6	94,011
繰延税金負債		19,049		19,815		766
退職給付引当金		530,983		376,334		154,649
役員退職慰労引当金		622,421		690,264		67,843
連結調整勘定		55,579		44,747		10,831
その他		252,328		443,211		190,882
負債合計		7,921,116	20.5	7,540,650	17.2	380,466
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,315,291	3.4	1,613,502	3.7	298,211
(資本の部)						
資本金		9,753,067	25.3			9,753,067
資本準備金		9,595,059	24.8			9,595,059
連結剰余金		12,608,325	32.7			12,608,325
その他有価証券評価差額金		56,841	0.1			56,841
為替換算調整勘定		2,633,846	6.8			2,633,846
自己株式		2,765	0.0			2,765
資本合計		29,376,681	76.1			29,376,681
資本金				11,394,817	26.0	11,394,817
資本剰余金				11,235,159	25.6	11,235,159
利益剰余金				14,619,918	33.2	14,619,918
その他有価証券評価差額金				20,087	0.0	20,087
為替換算調整勘定				2,495,361	5.7	2,495,361
自己株式				19,885	0.0	19,885
資本合計				34,714,559	79.1	34,714,559
負債、少数株主持分及び資本合計		38,613,090	100.0	43,868,713	100.0	5,255,623

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		42,086,059	100.0	45,434,663	100.0	3,348,604
売上原価		18,834,107	44.8	18,844,519	41.5	10,412
売上総利益		23,251,952	55.2	26,590,144	58.5	3,338,192
販売費及び一般管理費		18,040,438	42.8	20,267,341	44.6	2,226,902
営業利益		5,211,513	12.4	6,322,803	13.9	1,111,289
営業外収益		552,374	1.3	550,271	1.2	2,102
受取利息		68,986		80,134		11,148
受取配当金		37,667		30,872		6,794
仕入割引		167,594		201,855		34,260
その他		278,125		237,408		40,716
営業外費用		1,229,780	2.9	896,502	1.9	333,278
支払利息		107,420		89,282		18,138
有価証券売却損		148,050				148,050
売上割引		270,779		31,400		239,378
貸倒引当金繰入額		7,809		60,220		52,410
たな卸資産廃棄損		475,657		480,265		4,607
その他		220,061		235,332		15,271
経常利益		4,534,107	10.8	5,976,572	13.2	1,442,465
特別利益		3,303	0.0	774,598	1.7	771,294
貸倒引当金戻入益		2,213		13,993		11,779
固定資産売却益		1,089		1,397		307
投資有価証券売却益				161,784		161,784
退職一時金制度終了益				86,228		86,228
災害保険金収入				511,194		511,194
特別損失		308,203	0.8	1,014,175	2.3	705,972
貸倒引当金繰入額		192,645				192,645
投資有価証券売却損		74,448		281,716		207,268
固定資産除売却損		41,108		12,568		28,540
土地評価損				247,913		247,913
関連会社清算損				1,028		1,028
災害損失				470,948		470,948
税金等調整前当期純利益		4,229,207	10.0	5,736,995	12.6	1,507,787
法人税、住民税及び事業税		2,112,713	5.0	2,725,483	6.0	612,769
法人税等調整額		283,553	0.7	280,155	0.6	3,397
少数株主利益		223,177	0.5	303,443	0.7	80,265
当期純利益		2,176,870	5.2	2,988,224	6.5	811,354

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
		千円	千円
連結剰余金期首残高		14,836,853	
連結剰余金減少高		4,405,398	
1. 配当金		871,540	
2. 役員賞与		59,380	
3. 利益による自己株式消却額		3,474,477	
当期純利益		2,176,870	
連結剰余金期末残高		12,608,325	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			9,595,059
資本準備金期首残高			9,595,059
資本剰余金増加高			1,640,100
増資による新株の発行			1,640,100
資本剰余金期末残高			11,235,159
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			12,608,325
連結剰余金期首残高			12,608,325
利益剰余金増加高			2,988,224
当期純利益			2,988,224
利益剰余金減少高			976,631
1. 配当金			899,271
2. 役員賞与			77,360
利益剰余金期末残高			14,619,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	
	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,229,207	5,736,995
減価償却費	1,600,086	1,730,340
連結調整勘定償却額	51,321	10,370
有価証券売却損	244,817	281,716
有価証券売却益	22,318	162,042
貸倒引当金の増減額(減少:)	225,151	110,332
返品調整引当金の増減額(減少:)	10,300	3,300
賞与引当金の増減額(減少:)	31,825	46,758
退職給付引当金の増減額(減少:)	155,952	154,473
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	43,930	67,843
受取利息及び受取配当金	106,654	111,007
災害保険金収入		511,194
支払利息	107,420	89,282
為替差損益(差益:)	23,576	46,905
土地評価損		247,913
災害損失		470,948
有形固定資産除却損	42,040	12,356
役員賞与の支払額	59,380	77,360
売上債権の増減額(増加:)	557,926	17,321
たな卸資産の増減額(増加:)	737,679	684,050
仕入債務の増減額(減少:)	202,174	19,469
その他	232,523	435,171
小 計	7,835,478	7,350,848
利息及び配当金の受取額	100,854	109,507
災害保険金の受取額		511,194
利息の支払額	107,463	89,274
災害損失関連支払額		74,735
法人税等の支払額	1,785,683	2,340,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,043,186	5,466,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,487	32,760
有価証券の取得による支出	500,000	1,599,985
有価証券の償還・売却による収入	900,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	2,309,826	1,588,606
無形固定資産の取得による支出	150,556	199,695
投資有価証券の取得による支出	1,529,037	1,705,012
投資有価証券の償還・売却による収入	746,301	826,165
連結子会社株式の追加取得による支出		461
その他	96,771	5,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,785,835	3,194,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	987,234	1,151,234
短期借入金の返済による支出	1,064,848	1,565,546
株式の発行による収入		3,281,850
自己株式の取得による支出	3,477,015	17,120
少数株主への配当金の支払額	120,169	106,303
配当金の支払額	871,461	898,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,546,260	1,845,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,326	14,062
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,260,584	4,103,662
現金及び現金同等物の期首残高	5,816,026	4,555,442
現金及び現金同等物の期末残高	4,555,442	8,659,104

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

非連結子会社 3社

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

(3)たな卸資産

主として総平均法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 25～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2)無形固定資産

定額法

(ハ)繰延資産の処理方法

新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。

(3)返品調整引当金

当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建輸入予定取引

(3)ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動

またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労引当金)

国内連結子会社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度負担額 3,947 千円および過年度相当額 6,001 千円は販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ、9,948 千円少く計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	347,616	346,234
その他(出資金)	349,599	411,708
2. 有形固定資産の減価償却累計額	12,738,927	14,019,338
3. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額		
建物及び構築物	290,430	270,577
機械装置及び運搬具	83,154	83,154
土地	785,858	785,858
合計	1,159,443	1,139,590
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 24,134,606 株であります。		
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式 9,081 株であります。		

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売促進費	2,675,473	3,325,576
広告宣伝費	2,913,656	3,590,628
報酬・給料及び諸手当	3,653,964	3,797,708
賞与引当金繰入額	531,823	565,074
減価償却費	750,231	786,374
研究開発費	1,513,292	1,482,924
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,513,292	1,482,924

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 千円	当連結会計年度 千円
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,608,822	5,540,392
有価証券勘定	693,831	5,199,562
計	5,302,654	10,739,955
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53,380	81,160
償還期間が3ヶ月を超える債券等	693,831	1,999,690
現金及び現金同等物	4,555,442	8,659,104

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,789,764	7,296,295	42,086,059		42,086,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,429,820	195,238	1,625,059	1,625,059	
計	36,219,584	7,491,534	43,711,118	1,625,059	42,086,059
営業費用	31,890,806	6,630,700	38,521,507	1,646,960	36,874,546
営業利益	4,328,777	860,833	5,189,611	21,901	5,211,513
資産	33,195,937	5,586,237	38,782,174	169,084	38,613,090

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,652,523	8,782,140	45,434,663		45,434,663
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,657,211	501,429	2,158,640	2,158,640	
計	38,309,735	9,283,569	47,593,304	2,158,640	45,434,663
営業費用	33,271,890	8,000,628	41,272,518	2,160,657	39,111,860
営業利益	5,037,845	1,282,941	6,320,786	2,016	6,322,803
資産	33,041,792	6,123,830	39,165,623	4,703,089	43,868,713

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資産(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、金額は下記のとおりであります。

前連結会計年度 5,695,463千円

当連結会計年度 10,479,011千円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	7,351,195	490,357	7,841,552
・ 連結売上高			42,086,059
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.5	% 1.2	% 18.6

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
・ 海外売上高	8,914,360	678,956	9,593,316
・ 連結売上高			45,434,663
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 19.6	% 1.5	% 21.1

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	千円	千円
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	(工具器具及び備品等)	(工具器具及び備品等)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額		
取得価額相当額	547,981	553,733
減価償却累計額相当額	317,051	297,800
期末残高相当額	230,930	255,932
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	108,982	117,526
1年超	121,947	138,406
合計	230,930	255,932
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	136,846	132,713
減価償却費相当額	136,846	132,713
4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(関連当事者取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過額	186,842	245,102
未払事業税等	107,422	129,790
貸倒引当金繰入超過額	96,274	80,202
たな卸資産未実現損益消去	61,053	78,200
退職給付引当金	134,623	109,393
役員退職慰労引当金繰入額	261,728	279,136
固定資産未実現損益消去	61,827	61,827
その他有価証券評価差額金	132,006	82,163
投資有価証券評価損	53,567	34,393
土地評価損	-	100,256
その他	114,076	179,959
繰延税金資産合計	1,209,423	1,380,425
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,049	67,550
固定資産圧縮記帳積立金	25,296	23,421
減価償却費	47,867	46,769
海外子会社留保利益	149,090	179,721
退職給付引当金	86,734	-
その他	2,334	1,502
繰延税金負債合計	480,372	318,965
繰延税金資産(負債)の純額	729,050	1,061,459

2. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,587千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,587千円増加しております。

(有価証券)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価があるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	629,829	962,198	332,368
	(2) 債券	200,000	200,440	440
	社債	200,000	200,440	440
	(3) その他	631,974	698,394	66,419
	小計	1,461,804	1,861,032	399,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	874,638	602,786	271,851
	(2) 債券	2,000,000	1,979,863	20,136
	社債	800,000	795,701	4,298
	その他	1,200,000	1,184,161	15,838
	(3) その他	59,045	47,303	11,741
	小計	2,933,683	2,629,953	303,729
合 計		4,395,487	4,490,986	95,499

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
746,301	22,241	244,756

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	15,044	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	593,751	1,586,551		
(1) 社債		996,141		
(2) その他	593,751	590,410		
2. その他	100,080	200,613	46,810	
投資信託	100,080	200,613	46,810	
合 計	693,831	1,787,165	46,810	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価があるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	120,892	198,638	77,745
	(2) 債券	600,000	601,360	1,360
	社債	600,000	601,360	1,360
	(3) その他	1,088,559	1,137,181	48,621
	小計	1,809,452	1,937,179	127,726
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	451,003	290,939	160,063
	(2) 債券	3,099,987	3,093,850	6,136
	国債・地方債等	1,199,987	1,199,640	347
	社債	400,000	399,500	500
	その他	1,500,000	1,494,710	5,289
	(3) その他	295,231	265,870	29,361
	小計	3,846,222	3,650,660	195,562
合 計		5,655,675	5,587,839	67,835

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
826,165	162,042	281,716

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	600,004	
フリー ファイナンシャル ファンド	1,000,001	
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,000	
コマーシャルペーパー	999,865	
非上場株式	15,044	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券	1,999,690	1,695,520		
(1) 国債・地方債等	999,900	199,740		
(2) 社債	600,220	400,640		
(3) その他	399,570	1,095,140		
2. その他	999,865	230,300	35,570	
(1) コマーシャルペーパー	999,865			
(2) 投資信託		230,300	35,570	
合 計	2,999,555	1,925,820	35,570	

(デリバティブ取引)

前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を併設しておりましたが、平成14年10月1日をもって廃止いたしました。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,385,224千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付債務	3,319,328	3,205,829
ロ. 年金資産	2,131,423	2,016,657
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,187,905	1,189,171
ニ. 未認識数理計算上の差異	856,838	812,837
ホ. 未認識過去勤務債務		
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	331,066	376,334
ト. 前払年金費用	199,917	
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト：連結貸借対照表計上額)	530,983	376,334

(注) 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 勤務費用	253,731	221,929
ロ. 利息費用	86,049	72,515
ハ. 期待運用収益	60,902	61,280
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	206,209	185,182
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	485,087	418,346
ヘ. 退職一時金制度終了に伴う利益		86,228
ト. 総合型厚生年金基金掛金額	122,722	159,190
チ. 計 (ホ+ヘ+ト)	607,810	491,307

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（継続企業の前提）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,306円61銭 1株当たり当期純利益金額 92円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,434円94銭 1株当たり当期純利益金額 128円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,303円17銭 1株当たり当期純利益金額 89円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	-	2,988,224
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	95,970
（うち利益処分による役員賞与金）	-	（95,970）
普通株式に係る当期純利益（千円）	-	2,892,254
期中平均株式数（千株）	-	22,538

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
頭 髪 用 化 粧 品	23,609,073	28,576,249
皮 膚 用 化 粧 品	7,820,046	8,967,592
そ の 他 化 粧 品	5,840,718	7,188,257
そ の 他	1,428,017	1,636,226
合 計	38,697,856	46,368,325

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
頭 髪 用 化 粧 品	24,885,592	27,312,105
皮 膚 用 化 粧 品	7,791,720	8,562,087
そ の 他 化 粧 品	7,359,641	7,489,720
そ の 他	2,049,105	2,070,750
合 計	42,086,059	45,434,663

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 3 月期

6 . 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社マンドム

コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 元延

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部長 氏名 斉藤 嘉昭 TEL (06)6767 - 5001

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

大阪府

1 . 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	33,544	6.9	4,862	26.0	4,767	29.9
14 年 3 月期	31,377	4.4	3,857	10.8	3,671	22.9

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,557	25.9	109.40	-	7.8	12.2	14.2
14 年 3 月期	2,030	3.0	86.72	-	6.3	9.8	11.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 22,538,544 株 14 年 3 月期 23,416,144 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当期と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 83 円 55 銭であります。

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	50.00	20.00	30.00	1,173	45.7	3.3
14 年 3 月期	40.00	20.00	20.00	899	44.3	2.9

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 10 円 00 銭

当期と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の配当性向は 47.9% であります。

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	41,213	35,264	85.6	1,457.92
14 年 3 月期	36,683	30,495	83.1	1,356.38

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 24,125,525 株 14 年 3 月期 22,483,079 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 9,081 株 14 年 3 月期 1,527 株

当期と同じ方法により算定した場合の 14 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 1,353 円 08 銭であります。

2 . 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	18,456	3,150	1,840	25.00		
通 期	34,500	5,000	2,750		25.00	50.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 113 円 99 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	期 別	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減 少)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
流動資産		12,236,221	33.4	17,440,493	42.3	5,204,272
現金及び預金		4,395,300		5,127,199		731,898
受取手形		51,242		16,807		34,434
売掛金		4,144,370		3,986,070		158,300
有価証券		693,831		5,199,562		4,505,730
商品		250,872		360,006		109,133
未着品		4,210		12,174		7,963
製品		1,227,707		1,437,312		209,605
半製品		560		68		491
原材料		256,262		217,287		38,974
仕掛品		95,660		108,648		12,988
貯蔵品		9,624		5,931		3,692
前渡金		1,312		6,037		4,725
前払費用		471,533		248,084		223,449
繰延税金資産		288,243		365,628		77,385
その他		394,809		391,690		3,118
貸倒引当金		49,322		42,017		7,304
固定資産		24,447,067	66.6	23,773,216	57.7	673,851
(1)有形固定資産		11,482,713	31.3	10,849,902	26.3	632,811
建物		7,631,468		7,146,098		485,369
構築物		231,163		210,174		20,988
機械及び装置		1,347,186		1,421,699		74,512
車輛及び運搬具		67,110		78,466		11,356
工具器具及び備品		504,149		486,808		17,341
土地		1,675,503		1,427,589		247,913
建設仮勘定		26,132		79,065		52,932
(2)無形固定資産		540,061	1.5	481,031	1.2	59,030
借地権		10,084		10,084		
商標権		10,377		9,197		1,179
実用新案権		1,750		1,250		500
ソフトウェア		502,360		420,880		81,479
その他		15,489		39,618		24,129
(3)投資その他の資産		12,424,292	33.8	12,442,282	30.2	17,990
投資有価証券		3,800,803		3,597,706		203,096
関係会社株式		5,482,692		5,495,690		12,998
出資金		106,307		131,610		25,302
関係会社出資金		370,892		433,001		62,108
長期貸付金		25,277		21,944		3,333
従業員長期貸付金		1,066,562		1,001,126		65,436
関係会社長期貸付金		97,272		40,267		57,005
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		135,057		30,069		104,988
長期前払費用		61,673		38,604		23,068
繰延税金資産		411,983		645,343		233,360
差入保証金		571,445		545,715		25,730
保険積立金		484,479		604,155		119,675
その他		21,000		24,269		3,269
貸倒引当金		211,155		167,222		43,933
資 産 合 計		36,683,289	100.0	41,213,710	100.0	4,530,421

科 目	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	4,992,530	13.6	4,733,516	11.5	259,013
支払手形	350,697		320,831		29,865
買掛金	477,608		545,431		67,823
未払金	2,293,027		1,535,037		757,990
未払法人税等	987,732		1,310,541		322,808
未払消費税等	50,877		181,509		130,631
前受金	6,365		37		6,328
預り金	101,134		78,652		22,481
前受収益	5,830		4,514		1,316
賞与引当金	546,453		581,861		35,407
返品調整引当金	171,800		175,100		3,300
その他	1,002				1,002
固定負債	1,195,106	3.3	1,215,443	2.9	20,336
退職給付引当金	400,259		235,379		164,880
役員退職慰労引当金	622,421		680,316		57,895
その他	172,425		299,747		127,322
負債合計	6,187,636	16.9	5,948,960	14.4	238,676
(資本の部)					
資本金	9,753,067	26.6			9,753,067
資本準備金	9,595,059	26.1			9,595,059
利益準備金	562,633	1.5			562,633
その他の剰余金	10,528,963	28.7			10,528,963
(1)任意積立金	8,317,334				8,317,334
退職給与積立金	457,000				457,000
固定資産圧縮記帳積立金	36,334				36,334
別途積立金	7,824,000				7,824,000
(2)当期末処分利益	2,211,629				2,211,629
その他有価証券評価差額金	58,693	0.2			58,693
自己株式	2,765	0.0			2,765
資本金			11,394,817	27.6	11,394,817
資本剰余金			11,235,159	27.3	11,235,159
1 資本準備金			11,235,159		11,235,159
利益剰余金			12,675,509	30.8	12,675,509
1 利益準備金			562,633		562,633
2 任意積立金			9,551,861		9,551,861
(1)退職給与積立金			457,000		457,000
(2)固定資産圧縮記帳積立金			34,861		34,861
(3)別途積立金			9,060,000		9,060,000
3 当期末処分利益			2,561,013		2,561,013
その他有価証券評価差額金			20,850	0.1	20,850
自己株式			19,885	0.0	19,885
資本合計	30,495,652	83.1	35,264,750	85.6	4,769,097
負債・資本合計	36,683,289	100.0	41,213,710	100.0	4,530,421

(2) 損益計算書

科 目	期 別	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 (印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
売上高		31,377,746	100.0	33,544,101	100.0	2,166,355
売上原価		13,952,066	44.5	13,857,720	41.3	94,346
売上総利益		17,425,679	55.5	19,686,380	58.7	2,260,701
販売費及び一般管理費		13,567,885	43.2	14,823,659	44.2	1,255,774
営業利益		3,857,793	12.3	4,862,721	14.5	1,004,927
営業外収益		813,631	2.6	741,017	2.2	72,614
受取利息		22,543		16,774		5,769
有価証券利息		39,399		25,051		14,348
受取配当金		319,145		240,336		78,808
仕入割引		156,552		185,936		29,383
受取賃借料		79,763		96,418		16,655
受取受託手数料		81,183		72,429		8,754
その他		115,042		104,071		10,971
営業外費用		999,663	3.2	835,926	2.5	163,737
支払利息		851		1,334		483
売上割引		231,174		4,848		226,325
たな卸資産廃棄損		386,975		366,677		20,298
有価証券売却損		148,050				148,050
貸倒引当金繰入額		6,750		60,220		53,470
賃貸資産管理費		13,975		201,636		187,661
その他		211,886		201,208		10,677
経常利益		3,671,761	11.7	4,767,811	14.2	1,096,050
特別利益		520	0.0	250,192	0.7	249,671
固定資産売却益		520		181		339
投資有価証券売却益				161,784		161,784
貸倒引当金戻入益				8,821		8,821
退職一時金制度終了益				79,405		79,405
特別損失		209,177	0.7	541,967	1.6	332,790
固定資産除却損		17,267		11,308		5,959
投資有価証券売却損		74,448		281,716		207,268
貸倒引当金繰入額		117,461				117,461
土地評価損				247,913		247,913
関係会社清算損				1,028		1,028
税引前当期純利益		3,463,104	11.0	4,476,036	13.3	1,012,931
法人税、住民税及び事業税		1,677,426	5.3	2,171,619	6.5	494,192
法人税等調整額		244,919	0.8	253,026	0.8	8,106
当期純利益		2,030,597	6.5	2,557,443	7.6	526,845
前期繰越利益		4,105,198		453,179		3,652,018
中間配当額		449,690		449,609		80
利益による自己株式消却額		3,474,477				3,474,477
当期末処分利益		2,211,629		2,561,013		349,384

(3) 利益処分案

科 目	期 別	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
		千円	千円
当期末処分利益		2,211,629	2,561,013
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額		1,472	451
合計		2,213,101	2,561,465
利益処分額			
配当金		449,661 (1株につき20円)	723,765 (1株につき30円)
			〔 普通配当 20円 記念配当 10円 〕
役員賞与金		74,260	91,770
(うち監査役賞与金)		(2,400)	(6,000)
別途積立金		1,236,000	1,140,000
次期繰越利益		453,179	605,929

(注) 1.平成 13 年 12 月 10 日に 449,690 千円(1株につき 20 円)の中間配当を実施いたしております。

2.平成 14 年 12 月 10 日に 449,609 千円(1株につき 20 円)の中間配当を実施いたしております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	38～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。

長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1.有形固定資産の減価償却累計額		11,461,040		12,360,783
2.授権株式数及び発行済株式数				
授権株式数		81,969,700株		81,969,700株
発行済株式総数		22,484,606株		24,134,606株
(注)株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。				
3.自己株式				
当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,081株であります。				
4.関係会社に対する資産及び負債				
売掛金		544,741		394,865
5.有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額				
建物		269,734		249,881
構築物		20,695		20,695
機械及び装置		83,154		83,154
土地		785,858		785,858
合計		1,159,443		1,139,590

(損益計算書関係)

	前	期	当	期
		千円		千円
1.関係会社との取引				
受取配当金		305,948		226,589
その他		145,842		155,613
2.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
販売促進費		1,514,375		1,789,566
販売報償金		703,268		990,181
荷造・運搬費		755,920		801,893
広告宣伝費		2,664,738		3,188,457
貸倒引当金繰入額		42,256		
報酬・給料及び諸手当		2,389,195		2,421,553
賞与引当金繰入額		431,850		458,194
退職給付費用		366,557		336,836
役員退職慰労引当金繰入額		64,611		57,895
減価償却費		618,069		576,694
研究開発費		1,458,169		1,423,875
販売費に属する費用の割合		42%		46%
一般管理費に属する費用の割合		58%		54%
3.研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,458,169		1,423,875
4.固定資産売却益の内訳				
機械及び装置				166
車輜及び運搬具		520		14
5.固定資産除却損の内訳				
建物		6,954		570
構築物		408		204
機械及び装置		5,917		7,246
車輜及び運搬具		122		629
工具器具及び備品		3,865		2,657

(リース取引)

	前	期	当	期
	千円		千円	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額				
車輜及び運搬具				3,908
工具器具及び備品		547,981		549,824
合計		547,981		553,733
減価償却累計額相当額				
車輜及び運搬具				573
工具器具及び備品		317,051		297,227
合計		317,051		297,800
期末残高相当額				
車輜及び運搬具				3,335
工具器具及び備品		230,930		252,597
合計		230,930		255,932
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		108,982		117,526
1年超		121,947		138,406
合計		230,930		255,932
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		136,846		132,713
減価償却費相当額		136,846		132,713
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券)

前期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,900,455	2,659,003	241,452

当期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,900,455	2,072,803	827,652

(税効果会計)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入超過額	154,795	205,242
未払事業税	94,772	122,005
貸倒引当金繰入超過額	75,151	80,197
役員退職慰労引当金繰入額	261,728	275,120
その他有価証券評価差額金	126,459	82,163
投資有価証券評価損	53,567	30,349
土地評価損		100,256
退職給付引当金		95,187
その他	213,633	110,906
繰延税金資産合計	980,107	1,101,427
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	169,049	67,034
固定資産圧縮記帳積立金	25,296	23,421
退職給付引当金	85,535	
繰延税金負債合計	279,881	90,455
繰延税金資産(負債)の純額	700,226	1,010,972

2 . 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,644千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が20,644千円増加しております。

(1株当たり情報)

前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,356円38銭 1株当たり当期純利益金額 86円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,457円92銭 1株当たり当期純利益金額 109円40銭 同左</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,353円08銭 1株当たり当期純利益金額 83円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	2,557,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	91,770
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(91,770)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	2,465,673
期中平均株式数(千株)	-	22,538

役員の異動

(1) 昇格取締役 (平成15年6月25日付)

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
野崎浩治	常務取締役	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部 担当 (東京駐在)	取締役・ 執行役員	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部 担当 (東京駐在)
桃田雅好	常務取締役	R&D統括 お客さま相談室、 品質・環境マネジメント室 E/O事業部 担当 兼事業部長	取締役・ 執行役員	R&D統括 お客さま相談室、 品質・環境マネジメント室 E/O事業部 担当 兼事業部長

(2) 役員の担当変更 (平成15年7月1日付)

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
樋口俊人	取締役・ 執行役員	総務部、法務室、 役員秘書室 担当	取締役・ 執行役員	総務部、法務室、 役員秘書室 担当 兼 役員秘書室長

(3) 退任取締役 (平成15年6月25日付)

氏名	新		旧	
	役職	担当	役職	担当
栗原 洋	相談役		専務取締役	